

ねらい

- 高度消費社会における過剰消費を考える。自らの消費行動を点検し、主体的で合理的な金銭管理の大切さに気づく（関心、意欲、態度）。
- モノやサービスの購入にあたっては、流行や企業側の宣伝・広告だけでなく、自ら進んで情報を集め必要性を検討するなど、合理的な意思決定の重要性を自覚し行動できる（情報収集、分析、思考、判断、自覚、態度）。
- 著しく変容する現代社会のなかで、どのような人生を選択するのか、社会認識を深めつつ自らの生活設計について関心を持ち、自己実現の方法を身に付ける（関心、意欲、自己理解、態度）。

使い方

- (1) **その1** について、今までに買った商品をあげ、十分活用しているか、それがほんとうに必要なであったか、もう一度見直し、必要度（活用度）を5段階評価する。必要度が低かった商品の購入動機を表に記入し、一覧表を分析する。生徒間で交換し、お互いに問題点を指摘しあうことも考えられる。各自の消費行動の問題点を考え、対策として **その2** を行う。

（発展学習） **資料1** を参考に、日本においてバレンタインデーがなぜ生まれたのか、ほんとうに必要なのか話し合ってみよう。

（ねらい） 企業側の販売戦略がどのようなきっかけで消費者を巻き込んでいるのかに気づき、主体的で合理的な消費行動ができる「自立した消費者」をめざす。

（留意点） 「主体的で自立した消費者」の意味を考え、どのような消費行動が望ましいかを話し合う。その際、「主体的」「自立した」消費行動とはどのようなことか、逆に「受動的」「依存的な」消費行動とはなにか等、身近な事例をあげて考える。

大量生産下の「豊かな社会」では、広告や販売術等の「依存効果」(ガルブレイス)*を通じて、欲望は創出され続ける。生活必需品の消費としての絶対的欲望に不自由を感じない若者の多くが、流行や新商品の巧みな演出によって、際限のない相対的欲望の渦中に巻き込まれている。バレンタインデーは聖バレンタヌスの殉教日とされ、カトリックの祝日。非キリスト教国の日本では国民行事的に演出されている。電通PRセンター十訓**(1. もっと使用させろ、2. 捨てさせろ、3. ムダ使いさせろ、4. 季節を忘れさせろ、5. 贈り物をさせろ、6. コンビナートで使わせろ、7. キッカケを投じろ、8. 流行遅れにさせろ、9. 気安く買わせろ、10. 混乱をつくりだせ)等の企業側の販売促進戦略に注目させたい。日本チョコレート・ココア協会によると、チョコレートの年間小売金額は約6,800億円(2020年)。総務省「家計調査」の一世帯当たりのチョコレート月別支出額をみると、2月に年間の2割強が集中しており、バレンタイン用チョコレートの購入がけん引しているとみられる。

- (2) **その3** について、生産から消費さらには廃棄にいたるまで、人は意思決定(decision making)を避けて通ることはできない。衝動買いなどの消費行動も、批判的思考力に欠けた意思決定に他ならない。意思決定に当たっては、目標を明確化すること、その目標実現のためには一つの選択肢だけでなく複数用意し、それぞれの選択肢についての情報を可能な限り収集し、どの選択肢が目標実現のために最適か、優先順位(Priority)を立てること、必要に応じて情報の取捨選択(Trade off)をすることなどが大切となる。

商品選択の意思決定チャートにならない自己実現のための意思決定チャートを活用し、生徒が自分自身の人生の選択に主体性を発揮し、ライフステージをえがく努力をしなければならない時期であることを訴えて欲しい。その際、H・R担任や進路指導担当者との連携が求められている。

同時に、「夢実現のための意思決定」は、短期間でできるものではないし、してはならない。高校生活のなかで教科学習やボランティア活動、インターンシップなどへの参加など、あらゆる機会を通じて、自分の将来への道筋を模索していく時期

* 「依存効果」(ガルブレイス)

『豊かな社会』の著者J.K.ガルブレイスは大衆消費社会の大衆の消費行動を次のように指摘している。「ある人の消費は隣人の望みとなる。このことは、欲望が満足される過程は、同時に欲望を創り出す過程であることを意味している。満足される欲望が多ければ多いほど、新しく生まれる欲望も多い。」このように、今日の市場社会においては、欲望が欲望充足の過程に依存する関係、すなわち欲望が充足される過程そのものが、欲望を創り出す過程となる「依存効果」(Dependence Effect)が大きな力を発揮する。

** 柿沼利昭「学校における消費者教育の新展開」消費者教育支援センター（平成8年3月）

でもあることを強調しておきたい。**資料5**のA子さんの例にならって、自分の将来設計を試みる。最初はほとんど記入できない生徒が多い。そのような生徒には、焦らず、しかしいい加減にはいけない青年期の発達課題であることを自覚させたい。自己の将来に対する安易な考え方が、フリーターに多くみられることが、各種のアンケート調査結果に報告されている。

また、生徒が将来に対する不安心理からくる焦りや心配から、資格商法や家庭教師派遣、学習塾などの継続的役務提供契約でのトラブルに巻き込まれるケースも数多く報告されている。この面での情報提供も必要となっている。

(3) **その4** について、この図は経済的な視点からフリーターが直面する課題を取り上げたものである。仮に20歳で就職し、正社員として65歳の定年まで勤めた場合と、20歳から定年まで正社員を希望せず、パート・アルバイトとして過ごした場合の年収の推移をグラフにしている。正社員とフリーター（正社員以外）の45年間の年収差を累計すると6千万円を超える。どのような人生を選択するかは、各人の価値観に関わる問題ではあるが、経済的な視点を含めた多面的な検討の必要性を生徒に訴えたい。

特に、生活設計の視点から、**ワーク2**の18歳までの費用や**ワーク3**の教育費は、自分が親となった時には、こどものために準備しなければならないお金となる。それに加えて、結婚、健康保険、年金、介護保険等の費用など、シミュレーションをしながら、職業選択をすることの重要性を考えさせたい。

発展学習として、「フリーター生活の光と影」「フリーターの是非」をテーマに、ディベートをさせたい。それとともにフリーターを生み出している社会的な背景や若者の意識の問題点を明らかにし、今後、高校生としてどのような生き方・在り方が望ましいかを考えさせたい。フリーターについての下記の論点・意見や**資料2**から**資料4**を参考にして欲しい。

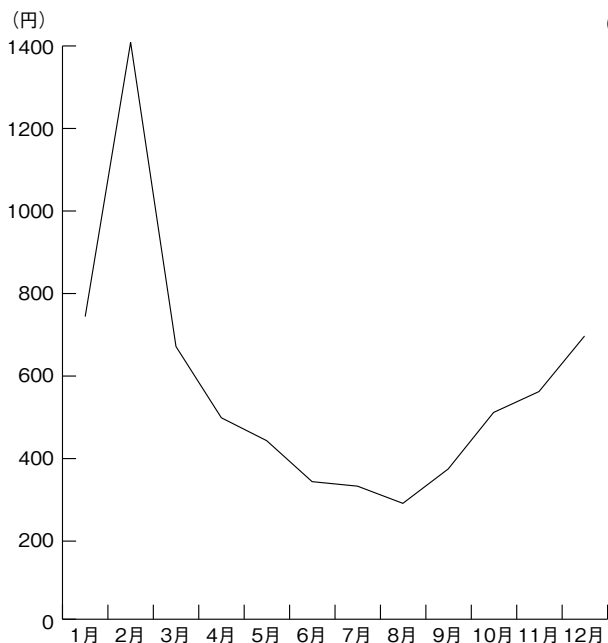
- ・フリーターの定義：「15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他の者」のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者（平成29年版「労働経済白書」P.42）。
- ・厚生労働省の「労働力調査」によると、フリーターの数は2014年以降減少を続けており、2017年は前年比2万人減の152万人となっている。
- ・すなわち、「フリーターの増加は、日本経済を担う若者の職業能力の向上に支障をきたし、経済成長の制約になることや少子化問題を深刻化させる」と指摘した「2003年版国民生活白書」の発行された時期に比べれば、事態は若干改善している。しかし、全国のフリーターや若年無業者の数は依然として相当数に上る（**資料3**参照）。また、フリーター・ニート層の高年齢化も指摘されている。たとえば、25～34歳のフリーターは、2002年（91万人）と2017年（88万人）とで比べるとほとんど変わっていない（**資料4**参照）。問題は決して解決していない。
- ・短期アルバイトのような雇用期間が極端に短い働き方にはいくつかの問題点がある。雇用保険や社会保険の適用を受けられない可能性があることがその一つである。雇用保険の適用を受けているフリーターは全体の9.3%、健康保険、厚生年金保険の適用を受けているフリーターは8.8%にすぎないとの指摘もある（リクルートワークス研究所「非典型雇用労働者調査」2001年）。
- ・フリーターは勤務形態が正社員と比べて自由度が高く、様々な職種に多様な経験ができるといわれているが、フリーターとしての職業経験は、マイナスに評価されることはあっても、高く評価されることは稀であるとされている（厚生労働省「雇用管理調査」（2004年））。
- ・若者世代は親世代のリストラや過労死などの現実を見て、親や大人の職業観に懐疑的になっている可能性がある。また、就職してもその企業における将来の地位について一貫した明るい展望を描きにくくなってきていることが影響している可能性もある。就職＝就社ではない道を模索している人もいるかも知れない。
- ・親世代の定年延長などの動きが、若者世代の就職難に結びついている可能性もある。
- ・政府は、2016年3月から施行された新卒者に向けた職場情報の提供を始めとして、わかものハローワークの充実や、学び直しの支援、効果的な訓練機会の提供等を通じ、マッチングの向上や正規雇用化を促進するなどの取り組みを行っている。

指導上の留意点

夢や志をもって、定職に就かないで努力しようとしている生徒に、頭ごなしにフリーターを否定的に扱くと、生徒の自尊感情を傷つけることになりかねない。上記の**その4**の「経済的な視点からフリーターが直面する課題」というように、視点を明確にして扱うようにしたい。

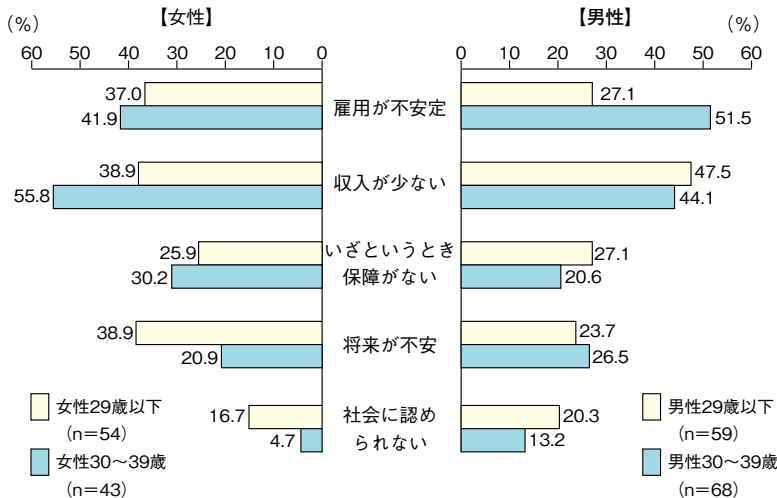
参考資料

資料1 チョコレートの1世帯当たりの月別支出金額



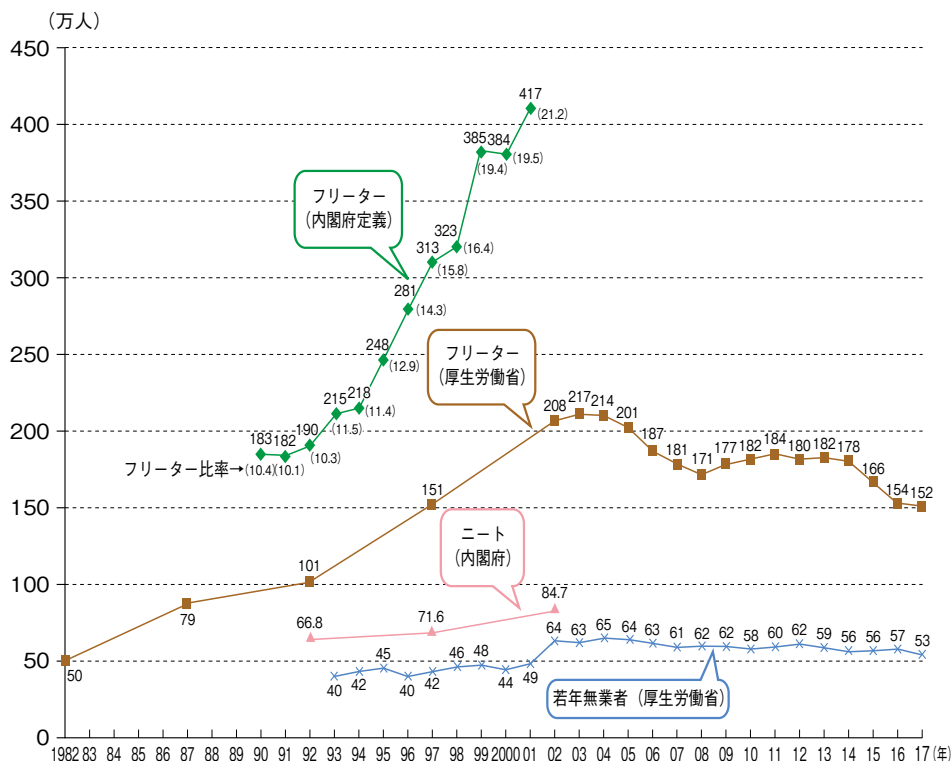
出所：総務省「家計調査」(令和2年)
 (注) 二人以上の世帯、全国。

資料2 「フリーターのよくないところ」



出所：明治安田生活福祉研究所「第2回若年層の就労に関する意識調査」(2008年)
 (注) フリーターの人に「フリーターのよくないところ」を尋ねたもの(回答は2つまで)。

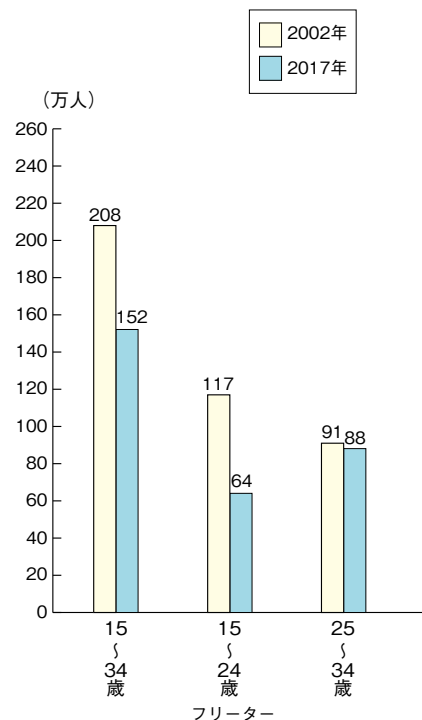
資料3 フリーター数・ニート数の推移



出所：本川裕「社会実情データ図録」(http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/)、厚生労働省「労働経済白書」(平成29年版)などより作成

(注) 厚生労働省のフリーターおよび若年無業者の定義は以下のとおり。
 1) フリーターは、15~34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、以下の者の合計としている。
 ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
 ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 2) 若年無業者は、15~34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者としている。
 3) なお、フリーター、若年無業者について、2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口に切替え集計した値であり、2011年の数値は、東日本大震災による補完推計値。
 ・内閣府のフリーターの定義は、学生・主婦を除く15~34歳人口のうちパート・アルバイト等、あるいは無業者で仕事を希望する者。フリーター比率は学生・主婦を除く15~34歳人口のうちフリーターの割合(%)。
 ・内閣府のニートの定義は、非労働力人口のうち15~34歳で卒業生かつ未婚であり、通学や家事を行っていない者(家事手伝い含む)。

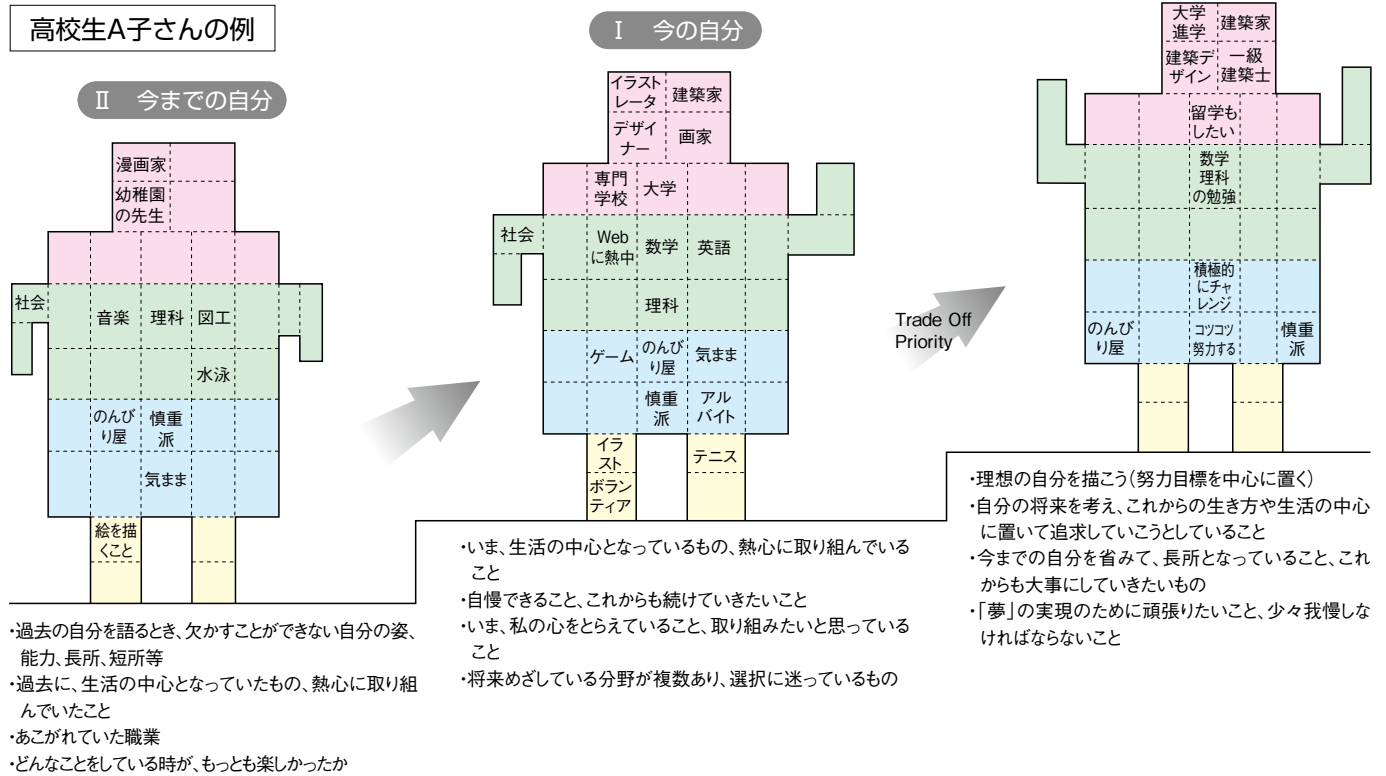
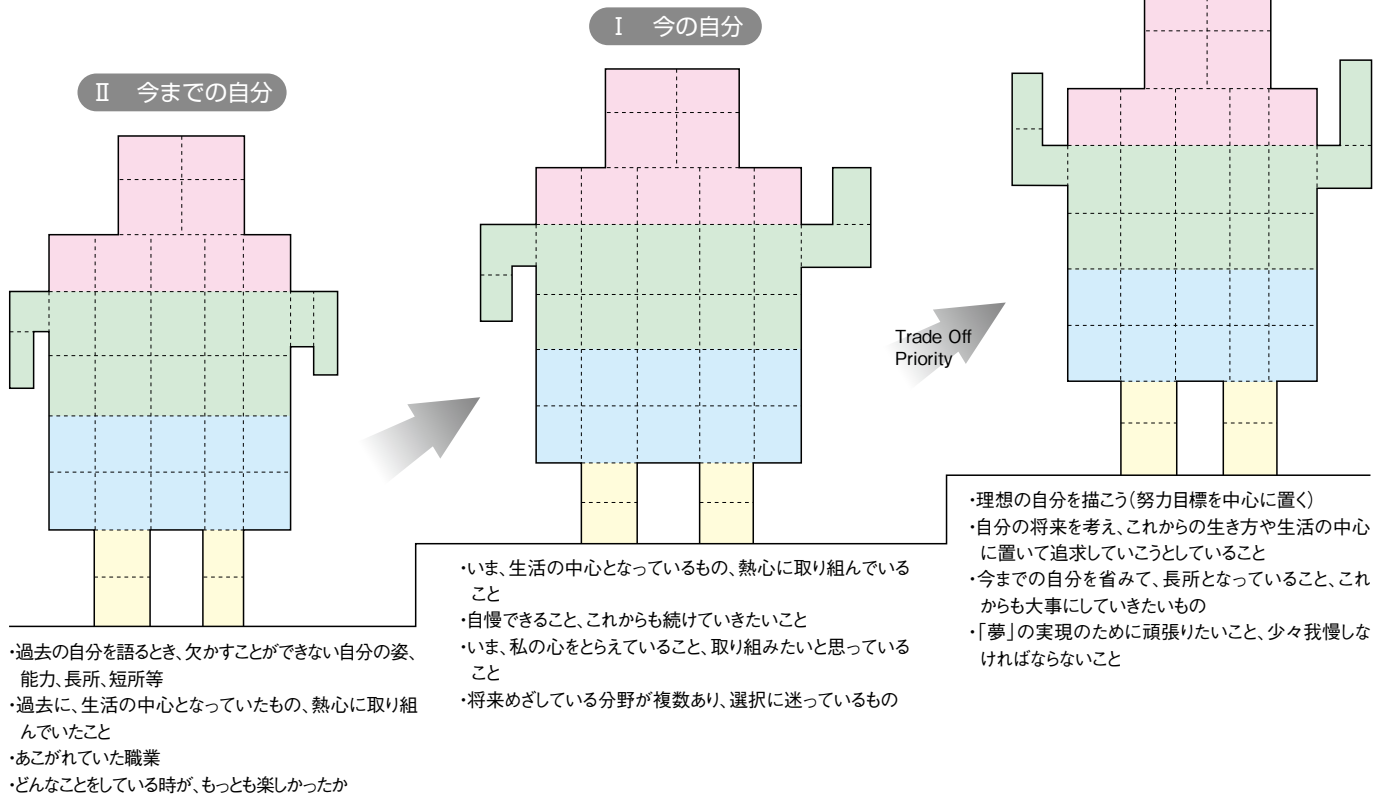
資料4 フリーターの人数(年齢別)







出所：厚生労働省「労働経済白書」(平成29年版)などより作成
 (注) 「パート・アルバイト及びその希望者」の数。

資料 5 Identityの確立のために
「自分探し」=自己限定=社会的自己定義に向けて

* 急がないで、じっくりと時間をかけて、将来の自分の姿を描いてみよう。その姿が半年後に変わっていてもかまわない。大切なことは、「こんな自分なら一生懸命になれそう!」という自分に出会うこと。そのためには、いろいろなことに興味を持ち、チャレンジし、今まで気づかなかった自分を探し出すことである。



 私の夢・職業 (なれたらいいな、是非、実現したい夢)	 人生観・性格 (大切なこと—努力、忍耐、まじめ、チャレンジ、根性、のんびり、気まま、自由等) (我慢強い、飽きっぽい、気分屋、行動的、慎重、じっくり型、ツツコツ型等)
 進路・学習 (得意な教科、苦手な教科、興味、関心、意欲がわく教科等)	 趣味 (どんな趣味を持っていたか、持っているか、持ちたいか)